

中国要因 vs. アメリカ要因 ——2024年台湾総統選挙の考察（後編）

中央研究院社会学研究所特聘研究員 吳 介民*
東海大学政治経済学部政治学科特任講師 平井 新（翻訳）

*本稿は後編になります。前編は、『交流vol. 1004 2024年11月号』に掲載しています。

四、2024年総統選挙の統計分析

2024年総統選挙では、民進党の頼清徳が40.05%、国民党の侯友宜が33.49%、民衆党の柯文哲が26.46%を獲得した。立法委員選挙では、選挙区で民進党が44.73%、国民党が40.44%、民衆党が2.96%を、比例区では民進党が36.16%、国民党が34.58%、民衆党が22.07%を獲得した。

筆者は上記のCIS調査データを用いて、2024年総統選挙における有権者の投票決定要因を、人口的特徴と政治的態度を含む統計モデルで分析した。政治的態度には、政党帰属意識、国家アイデンティティ、中国要因、米国要因の影響が含まれる。読者の便宜を考慮し、統計上より専門的な用語とデータ分析は巻末の付録に記載したので、興味のある読者は参照されたい。

統計データからは以下のような解釈が得られる：

（1）すべての独立変数の中で、政党帰属意識が最も重要である。「藍緑対決」（国民党対民進党）は依然として台湾選挙の基本的な構図であり、絶対的な影響力を持っている。しかし、今回は得票力のある第三党候補の柯文哲が存在したため、藍緑対決に加えて三つ巴の様相を呈した。そのため、各政党支持者の投票行動における各々の支持党へ

の結集現象が顕著に見られた。興味深いことに、柯文哲は国民党支持者の中にも一定の支持者を持っていた。

（2）省籍（外省人）要因の重要性も顕著だが、その影響力は政党帰属意識より低い。全体として、外省人は一般的に民進党候補の頼清徳を支持しない傾向にあった。外省人は非緑營の三候補を支持し、最も郭台銘を支持し、次いで柯文哲、最後に侯友宜という順であった。国家アイデンティティは依然として重要な決定要因だが、その影響力は政党帰属意識と省籍要因より小さい。

（3）統一・独立変数の影響力は比較的小さい。将来的に独立を志向すると予測する者は侯友宜と柯文哲のどちらも支持しない。この発見は過去十数年の総統選挙調査分析と一致しており、有権者の関心の焦点が統一・独立から中国要因へと移行していることを示している。ただし、これは統一か独立かの選択が台湾市民の認識図式において重要でないということではなく、この変数が有権者の投票選択を決定づける要素ではないということの意味している¹。

（4）中国要因は一定の影響力を持つが、その程度は政党帰属意識や省籍要因をはるかに下回る。台湾に自信を持ってない人々や中国にやや自信を持つ人々は、頼清徳を支持しない傾向にある。台湾経済の継続的な発展のためには中国に依存する必要があると考える人々は、郭台銘を支持する傾向

* 著者は中央研究院社会学研究所特聘研究員である。本稿の初稿は「台湾総統選挙と米中要因」研究会にて発表され、同研究会は早稲田大学地域・地域間研究機構台湾研究所と日本台湾学会の共催により2024年3月4日に開催された。国立清華大学榮譽講座教授の小笠原欣幸氏による手配と講演への招聘に感謝申し上げる。また、研究会における諸学者からの貴重なご意見にも感謝申し上げる。さらに、研究助手の林政宇氏、および廖美氏の修正に関する助言にも謝意を表する。

1 吳介民と廖美の前掲文を参照。

にある。ロシア・ウクライナ戦争の影響は顕著ではなかった。

(5) 米国要因の影響力は主に侯友宜への支持度に表れている。米台関係の親密化が台湾をより危険にさらすと考える人々、あるいはそれが影響を及ぼさないと考える人々は、侯友宜を支持する傾向にある。これは、国民党の選挙キャンペーンにおける疑米論が一定の効果を持っていたことを示している。しかし、疑米論の効果は他の二組の候補者との関係では有意性を持っていなかった。

以上の統計分析の解釈から、さらに以下のような推論が可能である：

(1) 中間層の有権者は、明確に藍（国民党）・白（民衆党）陣営と郭台銘を支持する傾向にあった。このことは、「藍白合」（国民党と民衆党による選挙協力）が、有権者の構造において現実的な基盤を持っていたことを示している。なぜなら、これら二つの支持層は政治的態度において非常に近く、汎緑（民進黨系）支持者とは明確に区分されているからである。したがって、選挙前数ヶ月間喧しかった「藍白合」（すなわち、柯文哲が当初の合意通り総統立候補を取り下げること）が実現していれば、侯友宜の選挙情勢にかなりの助けとなった可能性がある。同様に、柯文哲と郭台銘の支持者にも顕著な重なりがあった。そのため、郭台銘の撤退は柯文哲と侯友宜の選挙情勢の両方に助けとなった。

(2) 中国要因と米国要因は、今回の有権者の投票選択において決定的な要因とはならなかったものの、一定程度の統計的有意性を持っている。一見すると、これら二つの要因はそれほど重要ではないように見える。しかし、これら二つの要因が台湾の長期的な政治情勢に影響を及ぼさないということを意味するものではない。状況はむしろ逆かもしれない。特に中国要因については、中国が選挙前の候補者の指名過程に介入した痕跡が明らかで、郭台銘への会計調査、国民党候補者への支持（すなわち「藍白合」支持）、選挙イヤーにおける台湾経済への経済的圧力、台湾の地方政治家

（里長など）に対する中国旅行招待、政治家への選挙資金補助などの行為が見られた。これに加えて、台湾に対する軍事的威嚇行為も増加している。(3) 米国要因は「疑米論」だけでなく、地政学的役割における米国の位置づけや台湾の政治経済に対する影響力など、より多くのテーマを含んでいる。近年、より多くの研究者が米国要因の研究に取り組んでいる（例えば中央研究院のアメリカポートレート・プロジェクト）。米国要因と中国要因の相互作用も台湾に関わる重要な研究テーマである。この分野の研究はまさに盛んになりつつある。(4) 最後に、市民の長期的な心理変化に焦点を当てるのか、短期的な態度に焦点を当てるのかを区別する必要があると指摘できる。市民の長期的な心理変化や社会全体の雰囲気の変化については、より広範な分析視野と異なる研究方法を用いなければ観察できない。例えば、筆者が所属するCIS研究チームが提示した「将来の兩岸関係の可能な結果の予測」という調査項目は、長期にわたる統一独立の選択と「現状維持」の虚実について、画期的な新見解を提供することを可能にしている。

五、結論

これまでの全国規模の選挙と同様に、藍緑対決は依然として顕著な現象である。今回の選挙では第三党である民衆党が大量の得票を獲得するという現象が加わった。しかし、柯文哲の民衆党の支持率の上昇は、この政党の組織的安定や、民主化以来数十年続いてきた台湾の二大政党の構図が打破されたことを意味するものではない。実際、民衆党はまだ（特に社会の草の根レベルにおいて）しっかりとした組織を持っておらず、主にイメージと宣伝戦（いわゆる空中戦）に依存している。

2024年春以来、立法院で形成された「藍白合」は、政権を担当している民進黨を苦しめたが、市民団体からの強い抗議（青鳥運動）も引き起こした。ここ数ヶ月、民衆党とその党首である柯文哲は汚職疑惑に深く巻き込まれ、世論調査では民衆党の支持率が低下し、反感度が上昇している²。

2 「最新世論調査／220万人の柯文哲に対する好感度が蒸発...民衆党支持率が1.8ポイント下落」、『今周刊』、2024年9月16日、<https://www.businesstoday.com.tw/article/category/183027/post/202409160007/>

しかし、民衆党の勢いがこれにより急速に衰退し、泡沫となるかどうかについては、まだ結論が出ていない。

2021年以降、台湾独立を主張する有権者の割合は確かに減少傾向にあり、相対的に現状維持が上昇している。しかし、看過できないのは、台湾が「統一させられる」ことや中国による統一圧力を懸念する割合も上昇傾向にあることである。これは中国要因の長期的な効果である。同時に、中国からの認知戦は、台湾政府と社会の強靱性に対する深刻な挑戦を続けている。

中国の台湾に対する影響力は依然として強く、中国政府が台湾総統選挙の指名過程に干渉することは、特定の政党や特定の候補者に対する「拒否権」を持っているということを意味する。この問題は継続的な注目が必要である。

最後に強調しておかなければならないのは、統一・独立、国家主権、ナショナル・セキュリティへの懸念といった台湾社会の政治現象の一部が、特定の統計モデルにおいて顕著な影響力を示さないことは、その現象自体が存在しないということの意味するのではなく、むしろ我々の研究方法における限界を浮き彫りにしているということである。我々は実験的な世論調査などの方法を用いて検証を行い、理論的枠組みを革新するなど、研究の進展に努めるべきである。

総じて、グローバルおよび地域の地政学的な大変動の中で、中国要因と米国要因は確かに台湾市民の政治的態度を形成しつつあり、今後も台湾政治の方向性に深い影響を及ぼし続けるだろう。我々の目標は、より精密な研究によって現実世界の変化を指摘することである。

付録

我々は多重ロジスティック回帰分析(multinomial logistic regression)の統計手法を用いて、2024年の回答者の総統選挙における投票選択の要因を検証した。従属変数は頼清徳を相対支持率(relative risk ratio、略してRRR)の比較基準(ベースライン)として、三グループに分け分析した³。独立変数に

は年齢、省籍、教育、収入などの人口動態変数、および政党帰属意識、国家アイデンティティ、中国要因変数、米国要因変数が含まれる。表1の分析サンプル数は929であり、モデルの統計係数は相対支持率を表している。

現時点で明らかになった点は以下の通りである。

性別については、統計的にすべて有意ではない。

年齢に関して(40-49歳を対照群として)、70歳以上の回答者は頼清徳よりも侯友宜を支持する傾向があり、相対支持率は4.5(四捨五入、以下同様)であった。つまり、この年齢層の回答者が侯友宜に投票する確率は頼清徳への投票の4.5倍である。18-29歳の年齢層が柯文哲に投票する確率は頼清徳への投票の3.1倍、30-39歳の年齢層が柯文哲に投票する確率は頼清徳への投票の3.0倍である。70歳以上の回答者は柯文哲を支持しない傾向にあり、相対支持率は0.2倍である。30-39歳の年齢層が郭台銘に投票する確率は頼清徳への投票の4.3倍である(以下の推論方法も同様)。

教育については(専門学校を対照群として)、基本的に有意ではないが、大学以上の学歴を持つ者は郭台銘をあまり支持しない(相対支持率は0.2倍)という例外がある。

省籍については(閩南人を対照群として)、客家人と外省人は侯友宜を支持する傾向にあり、相対支持率はそれぞれ2.6と6.3である。外省人はまた柯文哲と郭台銘を支持する傾向にあり、相対支持率はそれぞれ8.3と14.3である。

収入については(月平均4-6万元を対照群として)、郭台銘への支持度を除いてすべて有意ではない。すなわち、月平均収入が2万元未満の人々は彼を強く支持しない傾向にある(相対支持率は0.2倍)。

政党選好変数(汎緑を対照群として)は非常に有意であり、各政党支持者の投票における党への結集が明確である。侯友宜対頼清徳のグループでは、汎藍支持者は侯友宜を支持する傾向にあり、相対支持率は477.2倍にも達する。中間層の有権者は侯友宜を支持する傾向にあり、民衆党支持者

3 この調査では郭台銘も含まれている。なぜなら調査時点で郭台銘はまだ選挙戦からの撤退を表明していなかったためである。

も侯友宜を支持する傾向にある。柯文哲対賴清徳のグループでは、汎藍支持者、中間層の有権者、民衆党支持者はすべて柯文哲を支持する傾向にあり、相対支持率はそれぞれ39.0倍、14.4倍、653.9倍である。郭台銘対賴清徳のグループでは、汎藍支持者、中間層の有権者、民衆党支持者はすべて郭台銘を支持する傾向にあり、相対支持率はそれぞれ23.5倍、17.6倍、253.1倍である。

国家アイデンティティについては（二重アイデンティティ[自分は台湾人でもあり中国人でもあると考える回答者]を対照群として）、台湾人アイデンティティを持つ者は侯友宜と柯文哲を支持しない傾向にあり、相対支持率はともに0.3倍である。

中国要因については、以下の7つの変数を検証した。

統一・独立選好については、独立を選択する者は比較的郭台銘を支持しない（相対支持率は0.3倍）が、その他は統計的にすべて有意ではない。

将来の兩岸関係の可能性について（現状維持を対照群として）、将来の独立状態を予期する者と意見を持たない者はともに侯友宜をあまり支持せず、相対支持率はともに0.3倍である。将来の独立状態を予期する者はまた柯文哲を支持しない傾向にあり、相対支持率は0.4倍である。

経済利益とナショナル・セキュリティのどちらが重要かという問題については、意見を持たない者は侯友宜を支持する傾向にあり、相対支持率は9.0である。両方とも重要だと考える者は郭台銘を強く支持しない（相対支持率は0.0）が、その

他は統計的に有意ではない。

「台湾の将来の発展に信じるか」という点については（信じると答えた者を対照群として）、台湾の将来を信じない人々は侯友宜（相対支持率2.8倍）と柯文哲（相対支持率2.6倍）を支持する傾向にある。

「中国大陆の将来の発展に信じるか」という点については（信じないと答えた者を対照群として）、中国大陆の将来を信じる人々は侯友宜（相対支持率2.5倍）と柯文哲（相対支持率2.6倍）を支持する傾向にある。

「台湾の経済発展は中国に依存する必要があるか」という点については（同意しないと答えた者を対照群として）、同意する者は比較的郭台銘を支持し（相対支持率3.8倍）、意見を持たない人々は柯文哲を強く支持しない（相対支持率0.1倍）。

「ロシア・ウクライナ戦争の状況を見て、政府の兩岸政策はより中国政府[中共]の反応を考慮すべきか」という点については（同意しないと答えた者を対照群として）、統計的にすべて有意ではない。

米国要因変数については、「米台関係の親密化は台湾をより危険にするか、より安全にするか」（「より安全になる」を対照群として）を検証した。より危険だと考える者は侯友宜を支持する傾向にあり、相対支持率は3.1倍である。興味深いことに、影響がないと考える者も侯友宜を支持する傾向にあり（相対支持率5.4倍）、その他は統計的に有意ではない。

表1 2024年回答者の総統選挙投票決定要因：多重ロジスティック回帰分析（相対支持率 [relative risk ratio, RRR]、加重サンプル）

	従属変数：総統選挙における投票傾向		
	侯友宜 vs. 賴清徳	柯文哲 vs. 賴清徳	郭台銘 vs. 賴清徳
性別（女＝0）	1.026	1.305	1.107
年齢（40-49＝0）			
18-29	2.340	3.094 †	1.951
30-39	3.409	3.029*	4.306 †
50-59	1.443	0.481	0.538
60-69	1.342	0.366	0.345
70+	4.520 †	0.242 †	1.905
教育レベル（専門学校＝0）			
中学以下	1.570	0.256	3.064
高校・職業高校	0.826	0.488	0.686
大学以上	0.913	0.534	0.236*

省籍（閩南＝0）			
客家	2.567 †	2.076 †	0.729
外省	6.330*	8.231**	14.254***
原住民（注）	0.000	0.000	0.000
その他（注）	5.374	2.532	0.000
所得（4万以上6万未満＝0）			
2万未満	0.582	0.630	0.208*
2万以上4万未満	1.490	0.849	1.674
6万以上10万未満	1.096	1.281	1.982
10万以上	0.599	0.576	0.375
政党選好（汎緑＝0）			
汎藍	477.226***	39.041***	23.546**
中間層の有権者	22.112**	14.380***	17.600***
民衆党	25.910 †	653.929***	253.079***
国家アイデンティティ（双方＝0）			
中国人	0.625	0.668	0.434
台湾人	0.293*	0.252*	0.452
統一・独立の選好			
独立	0.617	0.842	0.315*
統一	0.725	0.434	0.662
将来の兩岸関係の可能な結果（現状維持＝0）			
独立	0.316*	0.354**	0.708
台湾が統一される	1.002	0.776	1.310
意見なし・わからないなど	0.282 †	0.500	0.483
経済利益とナショナル・セキュリティのどちらが重要か （ナショナル・セキュリティ重要＝0）			
経済が重要	0.569	1.832	1.169
両方重要	0.965	0.451	0.075 †
意見なし・わからないなど	8.976*	0.000	4.960
台湾の将来に対する信頼の評価（信頼あり＝0）			
信頼なし	2.828*	2.641*	1.583
意見なし・わからないなど	1.402	1.074	1.469
中国の将来に対する信頼度評価（信頼なし＝0）			
信頼あり	2.515 †	2.572*	1.522
意見なし・わからないなど	1.411	0.758	1.117
台湾経済の継続的發展のために中国に依存する必要があるか （反対＝0）			
同意する	1.916	1.587	3.846*
意見なし・わからないなど	1.195	0.088**	3.769
ロシア・ウクライナ戦争を受け、中国政府（中共）の反応をより考慮すべきか（反対＝0）			
同意する	2.042	1.339	0.900
意見なし・わからないなど	1.939	1.396	0.412
台米関係が良好になるほど、台湾はより安全になるか、それともより危険になるか （台湾はより安全になる＝0）			
台湾にとってより危険	3.149*	1.693	1.762
影響はない	5.351*	2.459	3.119
意見なし・わからないなど	2.262	1.381	0.529

サンプル＝929

pseudo R²＝0.435

† p<0.1；* p<0.05；** p<0.01；*** p<0.001

注：原住民サンプルは6と極めて少なく、その他の族群グループも12と極めて少ないため、相対支持率は0.000と表示されている。